

証券コード 4318

平成25年6月3日

株 主 各 位

大阪市北区小松原町2番4号

**株式会社 クイック**  
代表取締役社長 和 納 勉

### 第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月20日（木曜日）午後6時までに到着するように、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区芝田一丁目1番35号  
大阪 新阪急ホテル 2階『花の間』
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第33期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第33期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://919.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として緩やかに景気回復が続く一方で、中国との関係悪化や海外経済の減速、長引く円高等の影響により、先行き不透明な踊り場の局面が続いておりました。しかし、昨年末の政権交代以降、為替相場が急速に円安に転じたことで、輸出環境が改善し、製造業の収益が改善傾向となったほか、株高の効果により、一部で個人消費も持ち直しつつある等、景気全般に回復の兆しが見えはじめてきております。とはいえ、海外経済の下振れ懸念や、円安に伴う電気料金や食料品をはじめとする輸入品の価格上昇への懸念等もあることから、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

国内の雇用情勢につきましても、政権交代以降の景況感の回復を背景に、求人広告市場は堅調に推移し、新卒大学生の就職内定率も回復するなど雇用環境は改善傾向にあると言えます。しかし、完全失業率は依然として高い水準が続いており、企業と求職者の間に生じる「雇用のミスマッチ」の状況の解消には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野でのサービス強化をはじめ、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,708百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は658百万円(同21.8%増)、経常利益は763百万円(同33.8%増)、当期純利益は473百万円(同32.5%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、顧客企業の採用マインドの高まりにより、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等の雇用形態に関わらず、中途採用全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。また、平成26年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用商品および人材育成のための研修等の業績も堅調に推移しました。しかし、これらの営業活動や顧客対応の増加により、提案型商品や採用アウトソーシング等につきましても営業活動が制限され業績が伸び悩みました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,285百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は571百万円(同22.4%増)となりました。

## (人材サービス事業)

### ① 人材紹介

人材紹介では、一般企業を対象とした人材紹介におきましては、特定の業界、職種における採用ニーズをつかみ、業績は底堅く推移しました。また、看護師紹介におきましては、医療機関からの旺盛な求人ニーズに加え、丁寧な転職サポートや運営サイトにおける転職希望登録者の満足度向上に向けた取り組みを進めた結果、業績は順調に推移しました。しかし、一般企業への人材紹介および看護師紹介とも、競合企業のプロモーション強化や人的投資の拡大による競争激化により、依然として転職希望者の登録コストの上昇が続いております。

### ② アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）

アウトソーシングでは、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとするIT周辺業務等の短期業務へのスタッフ派遣はニーズの増加に加え、労働者派遣法改正に伴う日雇い派遣の原則禁止による競合企業の撤退もあり、好調に推移しました。一方で、建築・土木分野の技術者派遣につきましては、引き続き登録者獲得に苦戦しており、これらのニーズに対応しきれていない状況が続いております。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は4,193百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は460百万円（同10.9%減）となりました。

## (情報出版事業)

情報出版事業では、主力商品の生活情報誌が、顧客企業からの住宅広告および求人広告の投稿ニーズに支えられ順調に推移し、事業全体の売上高拡大に貢献しました。中でも、「金沢情報」および「富山情報」が、「設立30年 感謝特大号」にて成功を収め、売上高・ページ数ともに単号ベースの過去最高を更新しました。さらに、金沢をもっと楽しくする新スタイルマガジン「Link」では、クーポン企画が好調なほか、住宅情報誌「家づくりナビ」も消費税増税に向けた駆け込み需要への対応といった追い風を受けて、それぞれ堅調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,651百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は9百万円（同60.0%減）となりました。

## (その他)

### ① ネット関連事業

ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が会員数および参画企業の増加に伴い広告収入が拡大しました。また、「日本の人事部 HRカンファレンス」が、人事サービス業界の一大イベントへと成長し、さらに同分野のオピニオンリーダー約100名へのインタビューをまとめた情報誌『日本の人事部 LEADERS』を創刊する等、ブランドのさらなる拡大と浸透を図りました。これらの取り組みの結果、業績は順調に推移しました。

## ② 海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC. におきまして、定期的なイベント等の短期派遣や物流業界への人材派遣が順調に推移しました。しかし、人材紹介につきましては、ニューヨークオフィスにて転職希望者向け無料登録・相談会の定期開催のほか、登録者獲得にも取り組みましたが、募集企業と登録者のマッチングに苦戦しました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、人材紹介の営業強化に努めました。人事コンサルティングでは、アドバイザー業務が順調だったほか、1万人以上の現地スタッフの給与データを集計した「給与調査2013」が高い評価を受けましたが、人事・給与の制度設計等の業務は伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は577百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は5百万円（同59.4%減）となりました。

## 事業別売上高

(単位:千円)

| 事業区分       | 第32期<br>(平成23年4月～平成24年3月) |        | 第33期<br>(平成24年4月～平成25年3月) |        |        |
|------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|--------|
|            | 売上高                       | 構成比    | 売上高                       | 構成比    | 前年同期比  |
| リクルーティング事業 | 1,980,324                 | 25.6%  | 2,285,737                 | 26.2%  | 115.4% |
| 人材サービス事業   | 3,603,194                 | 46.5%  | 4,193,691                 | 48.2%  | 116.4% |
| 情報出版事業     | 1,602,101                 | 20.7%  | 1,651,164                 | 19.0%  | 103.1% |
| その他        | 556,502                   | 7.2%   | 577,439                   | 6.6%   | 103.8% |
| 合計         | 7,742,123                 | 100.0% | 8,708,033                 | 100.0% | 112.5% |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資につきましては、東京オフィスの移転に伴う建物附属設備の取得額11,004千円および財務会計ソフトの取得に伴うリース資産の増加額16,500千円であります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

日本経済は、円安による電気料金や食料品等の価格上昇が経済活動に悪影響を与える懸念が残るものの、円安による輸出関連企業等の企業収益の改善と政府の経済政策の効果による内需の持ち直しにより、上昇軌道に乗ることが期待されております。これに伴い、企業活動および雇用全般につきましても緩やかに回復していくことが予想されますが、当社グループの事業分野においては、顧客企業における費用対効果への要求が年々高まっており、求職者や読者のニーズの多様化、高度化に加え、競合他社との競争も激化しております。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」の経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行うとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指してまいります。また、日本企業の急速なグローバル化に対応し、海外事業を推進していくことで、世界中でヒューマンリソースサービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するため、研修・教育制度および人事制度を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

##### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、現在、景気の回復に伴い顧客企業の採用ニーズが改善傾向にある中で、さらに事業規模の拡大と顧客満足度の向上に取り組み、競合他社との差別化を図る必要があると認識しております。

つきましては、若手人材の早期戦力化、既存スタッフの注力分野の明確化や顧客情報の共有等により、新規顧客の開拓および既存顧客のフォローを含む営業活動全体の質を高め、機会損失の予防、生産性の向上に努めてまいります。また、採用活動に付随する会社案内やホームページの作成、さらには採用後の教育・研修に至るまで、顧客企業の採用および人事課題にワンストップで対応することで、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

##### (人材サービス事業)

人材紹介におきましては、依然として看護師紹介分野の採用ニーズが高い状況ですが、限られたマーケットにおける登録者の獲得競争が依然として続いております。つきましては、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進するとともに、キャリアコンサルタントの育成・能力開発にも注力することで、顧客満足度の向上および他社との差別化を図ってまいります。

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、建築・土木分野の技術者につきまして、復興需要が続く東北地域をはじめ、各地域で企業からの技術者派遣ニーズはあるものの、登録者獲得に苦戦している状況が続いております。これに対して、WEBサイトを活用したプロモーション等の施策の実施により技術者の獲得に努めてまいります。その上で、同分野に特化した営業活動により、顧客企業と技術者とのマッチングを進め、業績を軌道に乗せてまいります。



(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、競合企業の参入等により、競争が激化してきております。こうした中で、顧客企業と読者の双方に選ばれ、支持される情報出版社として成長すべく、地域別・購読者別の新企画の推進、デザイン・制作面のクオリティ向上、読者のサポートおよび顧客企業との接点創出のためのサービス等を充実させることで、読者および顧客企業双方の満足度向上を実現し、競合企業との差別化を図ってまいります。

(その他)

① ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、類似のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきております。これに対して、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」を中心とした事業展開、さらには新たなビジネスモデルの創出により、人事サービス業界内でのネットワーク形成に加え、顧客企業の販売促進等を支援することで、顧客満足度の向上を目指すとともに、競合企業との差別化を図ってまいります。

② 海外事業

海外事業におきましては、米国では、人材派遣の業績は安定的に推移しているものの、専門性の高い職種等、特定の分野を対象とした人材紹介に関する登録者獲得に苦戦し、業績が伸び悩んでおります。つきましては、ワークショップの開催等、新規登録者獲得に向けた取り組みを強化し、業績の回復に努めてまいります。また、中国では、これまで人事労務コンサルティングに注力してまいりましたが、今後は人材紹介も強化していくことで、バランスの良い収益基盤の確立を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                     | 第30期      | 第31期      | 第32期      | 第33期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|
|                         | (平成21年度)  | (平成22年度)  | (平成23年度)  | (平成24年度)          |
| 売上高 (千円)                | 6,277,550 | 6,608,430 | 7,742,123 | 8,708,033         |
| 経常利益または損失(△) (千円)       | △80,116   | 258,607   | 571,196   | 763,998           |
| 当期純利益または純損失(△) (千円)     | △80,946   | 258,148   | 356,986   | 473,078           |
| 1株当たり当期純利益または純損失(△) (円) | △4.32     | 13.92     | 19.25     | 25.33             |
| 総資産 (千円)                | 3,124,375 | 3,544,781 | 4,206,832 | 4,398,261         |
| 純資産 (千円)                | 1,721,235 | 1,946,856 | 2,217,346 | 2,587,590         |
| 自己資本比率 (%)              | 54.8      | 54.7      | 52.5      | 58.6              |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 92.33     | 104.53    | 119.09    | 137.73            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第30期の経常損失および当期純損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであります。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                     | 第30期      | 第31期      | 第32期      | 第33期<br>(当事業年度) |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
|                         | (平成21年度)  | (平成22年度)  | (平成23年度)  | (平成24年度)        |
| 売上高 (千円)                | 2,224,727 | 3,272,147 | 4,511,366 | 5,277,417       |
| 経常利益または損失(△) (千円)       | △36,027   | 245,300   | 587,370   | 789,475         |
| 当期純利益または純損失(△) (千円)     | △17,595   | 237,596   | 372,274   | 508,833         |
| 1株当たり当期純利益または純損失(△) (円) | △0.94     | 12.81     | 20.07     | 27.25           |
| 総資産 (千円)                | 2,499,643 | 2,879,557 | 3,484,401 | 3,683,543       |
| 純資産 (千円)                | 1,555,206 | 1,768,409 | 2,055,474 | 2,451,658       |
| 自己資本比率 (%)              | 62.2      | 61.4      | 59.0      | 66.6            |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 83.85     | 95.34     | 110.82    | 131.00          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第30期の経常損失および当期純損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであります。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金     | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 な 事 業 内 容       |
|-----------------|-----------|------------------|-------------------|
| 株式会社アイ・キュー      | 30,000千円  | 100.0%           | ネット関連事業           |
| 株式会社ケー・シー・シー    | 98,000千円  | 100.0%           | 情報出版事業            |
| 株式会社キャリアシステム    | 30,000千円  | 100.0%           | 人材派遣業および紹介業       |
| QUICK USA, INC. | 100,000ドル | 100.0%           | 人材派遣業および紹介業       |
| 上海クイックマイツ有限公司   | 340,000ドル | 79.4%            | 人材紹介および人事コンサルティング |

(注) 1. 株式会社キャリアシステム東北（当社の孫会社）は、平成25年3月31日付で株式会社キャリアシステムが吸収合併したことから、同日をもって解散いたしました。  
2. 当連結会計年度において、新たに設立しましたQUICK VIETNAM CO., LTD. は、非連結子会社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業およびその他の事業を行っており、各事業の内容は、次のとおりであります。

| 事 業 区 分    | 事 業 の 内 容                                                                                               | 売上高<br>構成比 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| リクルーティング事業 | 求人広告の広告代理、組織コンサルティング、教育研修、人事業務請負                                                                        | 26.2%      |
| 人材サービス事業   | 人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負                                                                                   | 48.2%      |
| 情報出版事業     | 地域情報誌の出版、WEB商品の企画・開発・運営                                                                                 | 19.0%      |
| そ の 他      | (1) ネット関連事業<br>「日本の人事部」サイトの運営、「人材バンクネット」<br>サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営<br>(2) 海外事業<br>人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング | 6.6%       |



## (8) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

| 名 称           | 所 在 地       |
|---------------|-------------|
| 本 社           | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 本 社       | 東 京 都 港 区   |
| 大 阪 オ フ ィ ス   | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 オ フ ィ ス   | 東 京 都 港 区   |
| 名 古 屋 オ フ ィ ス | 名 古 屋 市 中 区 |
| 新 横 浜 営 業 所   | 横 浜 市 港 北 区 |
| 堺 営 業 所       | 堺 市 堺 区     |

(注) 東京オフィスは、平成25年3月4日付で、東京都港区赤坂一丁目9番20号 第16興和ビル北館から東京都港区赤坂二丁目11番7号に移転いたしました。

### ② 子会社の主要な事業所

| 名 称                       | 所 在 地         |
|---------------------------|---------------|
| 株 式 会 社 ア イ ・ キ ュ ー       | 東 京 都 港 区     |
| 株 式 会 社 ケ ー ・ シ ー ・ シ ー   | 石 川 県 金 沢 市   |
| 株 式 会 社 キ ャ リ ア シ ス テ ム   | 石 川 県 金 沢 市   |
| Q U I C K U S A , I N C . | ア メ リ カ 合 衆 国 |
| 上 海 ク イ ッ ク マ イ ツ 有 限 公 司 | 中 華 人 民 共 和 国 |

(注) 株式会社キャリアシステム東北（当社の孫会社）は、平成25年3月31日付で株式会社キャリアシステムが吸収合併したことから、同日をもって解散いたしました。

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分       | 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|------------|-------------|
| リクルーティング事業 | 108 (20) 名 | 11 (7) 名    |
| 人材サービス事業   | 198 (3) 名  | 32 (△2) 名   |
| 情報出版事業     | 123 (10) 名 | 6 (△1) 名    |
| その他        | 43 (1) 名   | 0 (△1) 名    |
| 全社 (共通)    | 20 (1) 名   | △2 (0) 名    |
| 合計         | 492 (35) 名 | 47 (3) 名    |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ47名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 294 (21) 名 | 43 (7) 名  | 31.0歳 | 6.3年   |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ43名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 324,702千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 16,000千円  |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 19,098,576株 (自己株式384,080株を含む。)  
 (3) 株主数 1,174名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株主名               | 持株数        | 持株比率   |
|-------------------|------------|--------|
| 有限会社アトムプランニング     | 4,868,416株 | 26.01% |
| 和納勉               | 1,424,152株 | 7.60%  |
| 中島宣明              | 1,156,304株 | 6.17%  |
| クイック従業員持株会        | 1,092,112株 | 5.83%  |
| 倉地国明              | 565,000株   | 3.01%  |
| 大善磨世子             | 496,000株   | 2.65%  |
| 大善彰総              | 480,000株   | 2.56%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行     | 378,000株   | 2.01%  |
| 株式会社リクルートホールディングス | 280,000株   | 1.49%  |
| 林城                | 275,000株   | 1.46%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を384,080株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、平成25年2月13日開催の取締役会決議に基づき、株式の流動性の向上および個人投資家を中心とした投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
- ② 取得・処分した自己株式
- 取得した自己株式  
 単元未満株式の買取請求により買い受けた株式  
 普通株式 101株  
 買取価額の総額 17,473円
- 処分した自己株式  
 平成24年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月25日付で当社取締役および従業員に対し第三者割当の方法により処分した株式  
 普通株式 167,000株  
 処分価額の総額 28,223,000円
- 事業年度末日に保有する自己株式  
 普通株式 384,080株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況

| 地 位     | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                      |
|---------|---------|----------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 和 納 勉   | グループCEO<br>株式会社キャリアシステム代表取締役社長<br>上海クイックマイツ有限公司董事長 |
| 取締役副社長  | 中 島 宣 明 | 営業統括役員                                             |
| 取締役執行役員 | 中 井 義 貴 | 株式会社ケー・シー・シー代表取締役社長                                |
| 取締役執行役員 | 横 田 勇 夫 | リクルーティング事業本部長<br>兼グローバル事業推進部長兼海外事業担当               |
| 取締役執行役員 | 平 田 安 彦 | 管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長                                  |
| 取締役執行役員 | 林 城     | 株式会社アイ・キュー代表取締役社長                                  |
| 取締役     | 藤 原 功 一 |                                                    |
| 取締役     | 木 村 昭   |                                                    |
| 常勤監査役   | 河 野 俊 博 |                                                    |
| 監査役     | 村 尾 考 英 |                                                    |
| 監査役     | 斉 藤 誠   | 公認会計士                                              |

- (注) 1. 平成24年6月22日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって、監査役大西伸氏は、辞任により退任いたしました。
2. 平成24年6月22日開催の第32回定時株主総会において、河野俊博氏が監査役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役木村昭氏は、社外取締役であります。
4. 監査役河野俊博、村尾考英および斉藤誠の3氏は、社外監査役であります。
5. 地位、担当および重要な兼職の異動について
- ① 代表取締役社長和納勉氏は、当社連結子会社である株式会社キャリアシステムの取締役会長を兼職しておりましたが、平成24年11月1日付で同社代表取締役社長に就任しております。
- ② 取締役藤原功一氏は、平成24年11月1日付で当社常務取締役執行役員を退任し、取締役となっております。
- ③ 取締役藤原功一氏は、当社連結子会社である株式会社キャリアシステムの代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成24年11月1日付で同社取締役に就任し、また当社の孫会社でありました株式会社キャリアシステム東北の代表取締役社長を兼職しておりましたが、同日付で退任しております。
- ④ 取締役執行役員平田安彦氏は、平成25年4月1日付で当社管理本部長兼経理部長に就任しております。
6. 当社は、取締役木村昭ならびに監査役河野俊博、村尾考英および斉藤誠の4氏を、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 監査役斉藤誠氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分       | 支給人員 | 報酬等の額      |
|-----------|------|------------|
| 取締役       | 8名   | 95,087千円   |
| (うち社外取締役) | (1名) | (2,400千円)  |
| 監査役       | 4名   | 12,400千円   |
| (うち社外監査役) | (3名) | (11,200千円) |
| 合 計       | 12名  | 107,487千円  |

- (注) 1. 上記には、平成24年6月22日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額3,000万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名  | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                   |
|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 木村 昭 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回（出席率94％）に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                         |
| 社外監査役 | 河野俊博 | 平成24年6月22日就任以降に開催された取締役会14回のうち14回（出席率100％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会10回のうち10回（出席率100％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 村尾考英 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち14回（出席率73％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち11回（出席率84％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。            |
| 社外監査役 | 斉藤 誠 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち16回（出席率84％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。        |

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                            | 支 払 額    |
|--------------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                     | 25,000千円 |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催しており、取締役は、経営方針の決定と他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- ② 当社は、社外取締役を選任しておりますが、今後もこれを継続し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保してまいります。
- ③ 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款および社内規程等に適合しているか、監査を行っております。
- ④ 当社は、コンプライアンス担当部署を設置しておりますが、今後においても同部署が、すべての取締役および従業員が法令遵守の精神に加え、経営理念に則り企業の社会的責任を遂行し、適正な業務運営にあたるよう補佐するとともに、さらなるコンプライアンス体制の確立に総合的に取り組んでまいります。
- ⑤ 当社は、社内規程を役員および従業員が常時閲覧可能な状態に置いております。
- ⑥ 当社は、社長の直轄組織として内部監査室を設置し、定期的に使用人の業務執行状況の監査を行っております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存および管理を行っております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性および信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築してまいります。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みが確保されております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

**(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 事業を担当する取締役およびグループ会社取締役は、各事業の最適だけでなく当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行っております。
- ② 当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じることとしております。
- ③ 内部監査室は、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEOおよび監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行っております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人は、総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととしております。

なお、当該使用人の人事異動、人事考課および懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとしております。

**(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握しております。また、取締役および使用人は、重大な法令、定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告することとしております。監査役は、取締役、会計監査人および内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役の監査の実効性を確保しております。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,090,491</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,714,039</b> |
| 現金及び預金             | 1,856,509        | 買掛金                  | 211,160          |
| 受取手形及び売掛金          | 945,958          | 短期借入金                | 247,980          |
| 有価証券               | 40,633           | 1年内返済予定の長期借入金        | 61,028           |
| 前渡金                | 1,422            | リース債務                | 13,831           |
| 前払費用               | 68,676           | 前受金                  | 31,359           |
| 未収収益               | 5,463            | 未払金                  | 399,934          |
| 繰延税金資産             | 138,900          | 未払法人税等               | 174,893          |
| その他                | 34,285           | 未払消費税等               | 75,319           |
| 貸倒引当金              | △1,358           | 預り金                  | 15,340           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,307,770</b> | 未払費用                 | 221,188          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>724,049</b>   | 賞与引当金                | 246,430          |
| 建物及び構築物            | 377,715          | 返金引当金                | 14,900           |
| 器具及び備品             | 12,966           | 資産除去債務               | 67               |
| 土地                 | 311,354          | その他                  | 606              |
| リース資産              | 22,013           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>96,632</b>    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>102,909</b>   | 長期借入金                | 31,694           |
| ソフトウェア             | 70,299           | リース債務                | 30,925           |
| リース資産              | 21,963           | 繰延税金負債               | 7,627            |
| その他                | 10,646           | 資産除去債務               | 24,807           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>480,810</b>   | その他                  | 1,578            |
| 投資有価証券             | 210,035          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,810,671</b> |
| 出資金                | 80               | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 敷金                 | 266,209          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,576,910</b> |
| その他                | 8,757            | 資本金                  | 351,317          |
| 貸倒引当金              | △4,271           | 資本剰余金                | 289,666          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,398,261</b> | 利益剰余金                | 1,959,363        |
|                    |                  | 自己株式                 | △23,436          |
|                    |                  | その他の包括利益累計額          | 714              |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | 17,054           |
|                    |                  | 為替換算調整勘定             | △16,339          |
|                    |                  | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>9,965</b>     |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,587,590</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,398,261</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成24年4月1日から）  
（平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 8,708,033 |
| 売上原価           | 3,789,271 |
| 売上総利益          | 4,918,762 |
| 販売費及び一般管理費     | 4,260,590 |
| 営業利益           | 658,171   |
| 営業外収益          |           |
| 受取利息           | 1,263     |
| 受取配当金          | 4,494     |
| 受取販売協力金        | 91,669    |
| 書籍販売手数料        | 5,034     |
| その他            | 11,209    |
| 営業外費用          |           |
| 支払利息           | 6,802     |
| その他            | 1,043     |
| 経常利益           | 763,998   |
| 特別損失           |           |
| 事務所移転費用        | 5,405     |
| その他            | 789       |
| 税金等調整前当期純利益    | 757,803   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 281,016   |
| 法人税等調整額        | 3,415     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 473,370   |
| 少数株主利益         | 291       |
| 当期純利益          | 473,078   |

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

( 平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科目            | 金額        |
|---------------|-----------|
| <b>株主資本</b>   |           |
| <b>資本金</b>    |           |
| 当期首残高         | 351,317   |
| 当期変動額         |           |
| 当期変動額合計       | —         |
| 当期末残高         | 351,317   |
| <b>資本剰余金</b>  |           |
| 当期首残高         | 271,628   |
| 当期変動額         |           |
| 自己株式の処分       | 18,037    |
| 当期変動額合計       | 18,037    |
| 当期末残高         | 289,666   |
| <b>利益剰余金</b>  |           |
| 当期首残高         | 1,635,332 |
| 当期変動額         |           |
| 剰余金の配当        | △149,048  |
| 当期純利益         | 473,078   |
| 当期変動額合計       | 324,030   |
| 当期末残高         | 1,959,363 |
| <b>自己株式</b>   |           |
| 当期首残高         | △33,604   |
| 当期変動額         |           |
| 自己株式の取得       | △17       |
| 自己株式の処分       | 10,185    |
| 当期変動額合計       | 10,167    |
| 当期末残高         | △23,436   |
| <b>株主資本合計</b> |           |
| 当期首残高         | 2,224,674 |
| 当期変動額         |           |
| 剰余金の配当        | △149,048  |
| 当期純利益         | 473,078   |
| 自己株式の取得       | △17       |
| 自己株式の処分       | 28,223    |
| 当期変動額合計       | 352,236   |
| 当期末残高         | 2,576,910 |

(単位：千円)

| 科目                   | 金額        |
|----------------------|-----------|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |           |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |           |
| 当期首残高                | 8,860     |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 8,193     |
| 当期変動額合計              | 8,193     |
| 当期末残高                | 17,054    |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |           |
| 当期首残高                | △24,724   |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 8,385     |
| 当期変動額合計              | 8,385     |
| 当期末残高                | △16,339   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |           |
| 当期首残高                | △15,863   |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 16,578    |
| 当期変動額合計              | 16,578    |
| 当期末残高                | 714       |
| <b>少数株主持分</b>        |           |
| 当期首残高                | 8,536     |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 1,429     |
| 当期変動額合計              | 1,429     |
| 当期末残高                | 9,965     |
| <b>純資産合計</b>         |           |
| 当期首残高                | 2,217,346 |
| 当期変動額                |           |
| 剰余金の配当               | △149,048  |
| 当期純利益                | 473,078   |
| 自己株式の取得              | △17       |
| 自己株式の処分              | 28,223    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 18,007    |
| 当期変動額合計              | 370,243   |
| 当期末残高                | 2,587,590 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

5社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社アイ・キュー  
株式会社ケー・シー・シー  
株式会社キャリアシステム  
QUICK USA, INC.

上海クイックマイツ有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)キャリアシステム東北は、(株)キャリアシステムが平成25年3月31日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

イ. 非連結子会社の名称

QUICK VIETNAM CO., LTD.

ロ. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（QUICK VIETNAM CO., LTD.）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

その他の有形固定資産

定額法、但し一部連結子会社定率法

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ. ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |         |           |
|--------------|---------|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物及び構築物 | 161,135千円 |
|              | 土地      | 248,229千円 |
|              | 計       | 409,365千円 |

|           |               |           |
|-----------|---------------|-----------|
| ② 担保に係る債務 | 短期借入金         | 237,980千円 |
|           | 1年内返済予定の長期借入金 | 55,028千円  |
|           | 長期借入金         | 31,694千円  |
|           | 計             | 324,702千円 |

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 633,011千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 19,098千株      | －千株          | －千株          | 19,098千株     |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 550千株         | 0千株          | 167千株        | 384千株        |

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成24年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 74,190千円 | 4.00円    | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |
| 平成24年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 74,857千円 | 4.00円    | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 74,857千円 | 4.00円    | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |



## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価<br>(*1) | 差額   |
|-----------------------|--------------------|------------|------|
| (1) 現金及び預金            | 1,856,509          | 1,856,509  | —    |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 945,958            | 945,958    | —    |
| (3) 有価証券              | 40,633             | 40,633     | —    |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 90,237             | 90,237     | —    |
| (5) 敷金                | 266,209            | 265,850    | △359 |
| (6) 買掛金               | (211,160)          | (211,160)  | —    |
| (7) 短期借入金             | (247,980)          | (247,980)  | —    |
| (8) 未払金               | (399,934)          | (399,934)  | —    |
| (9) 未払法人税等            | (174,893)          | (174,893)  | —    |
| (10) 長期借入金(*2)        | (92,722)           | (93,445)   | 723  |
| (11) デリバティブ取引         | —                  | —          | —    |

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 長期借入金のうち61,028千円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については無リスクの利子率で割り引いた金額によっております。

(6) 買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(10)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額119,798千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 137円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円33銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

（資産除去債務に関する注記）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数（主に50年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.529%～2.266%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高            | 21,495千円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 2,886千円         |
| 時の経過による調整額      | 492千円           |
| 期末残高            | <u>24,874千円</u> |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,164,701</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,148,025</b> |
| 現金及び預金                 | 1,315,175        | 買掛金                  | 131,722          |
| 受取手形                   | 6,209            | 短期借入金                | 158,000          |
| 売掛金                    | 543,422          | 1年内返済予定の長期借入金        | 50,992           |
| 有価証券                   | 40,633           | リース債務                | 7,262            |
| 前渡金                    | 630              | 前受金                  | 5,088            |
| 前払費用                   | 51,537           | 未払金                  | 247,847          |
| 未収入金                   | 53,479           | 未払法人税等               | 170,229          |
| 繰延税金資産                 | 102,990          | 未払消費税等               | 45,386           |
| 短期貸付金                  | 43,000           | 預り金                  | 12,942           |
| その他                    | 8,274            | 未払費用                 | 136,780          |
| 貸倒引当金                  | △650             | 賞与引当金                | 166,788          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,518,842</b> | 返金引当金                | 14,900           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>289,992</b>   | その他                  | 85               |
| 建物                     | 138,099          | <b>固 定 負 債</b>       | <b>83,860</b>    |
| 構築物                    | 866              | 長期借入金                | 31,694           |
| 器具及び備品                 | 9,185            | リース債務                | 22,316           |
| 土地                     | 134,565          | 繰延税金負債               | 6,770            |
| リース資産                  | 7,275            | 資産除去債務               | 23,080           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>85,814</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,231,885</b> |
| ソフトウェア                 | 59,909           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| リース資産                  | 21,963           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,434,603</b> |
| その他                    | 3,942            | 資本金                  | 351,317          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,143,035</b> | 資本剰余金                | 289,666          |
| 投資有価証券                 | 200,384          | 資本準備金                | 271,628          |
| 関係会社株式                 | 706,829          | その他資本剰余金             | 18,037           |
| 出資金                    | 80               | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>1,817,057</b> |
| 敷金                     | 234,027          | 利益準備金                | 16,643           |
| その他                    | 5,063            | その他利益剰余金             | 1,800,414        |
| 貸倒引当金                  | △3,350           | 別途積立金                | 1,250,000        |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>3,683,543</b> | 繰越利益剰余金              | 550,414          |
|                        |                  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△23,436</b>   |
|                        |                  | 評価・換算差額等             | 17,054           |
|                        |                  | その他有価証券評価差額金         | 17,054           |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,451,658</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,683,543</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 5,277,417 |
| 売 上 原 価               | 2,005,712 |
| 売 上 総 利 益             | 3,271,704 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 2,723,721 |
| 営 業 利 益               | 547,983   |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 839       |
| 受 取 配 当 金             | 26,514    |
| 受 取 販 売 協 力 金         | 91,669    |
| 経 営 指 導 料             | 123,000   |
| そ の 他                 | 3,868     |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 支 払 利 息               | 4,258     |
| そ の 他                 | 140       |
| 経 常 利 益               | 789,475   |
| 特 別 損 失               |           |
| 事 務 所 移 転 費 用         | 5,405     |
| そ の 他                 | 403       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 783,666   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 277,223   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △2,390    |
| 当 期 純 利 益             | 508,833   |

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月 31日まで )

(単位：千円)

| 科目              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| <b>株主資本</b>     |           |
| <b>資本金</b>      |           |
| 当期首残高           | 351,317   |
| 当期変動額           |           |
| 当期変動額合計         | —         |
| 当期末残高           | 351,317   |
| <b>資本剰余金</b>    |           |
| <b>資本準備金</b>    |           |
| 当期首残高           | 271,628   |
| 当期変動額           |           |
| 当期変動額合計         | —         |
| 当期末残高           | 271,628   |
| <b>その他資本剰余金</b> |           |
| 当期首残高           | —         |
| 当期変動額           |           |
| 自己株式の処分         | 18,037    |
| 当期変動額合計         | 18,037    |
| 当期末残高           | 18,037    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |           |
| 当期首残高           | 271,628   |
| 当期変動額           |           |
| 自己株式の処分         | 18,037    |
| 当期変動額合計         | 18,037    |
| 当期末残高           | 289,666   |
| <b>利益剰余金</b>    |           |
| <b>利益準備金</b>    |           |
| 当期首残高           | 16,643    |
| 当期変動額           |           |
| 当期変動額合計         | —         |
| 当期末残高           | 16,643    |
| <b>その他利益剰余金</b> |           |
| <b>別途積立金</b>    |           |
| 当期首残高           | 1,050,000 |
| 当期変動額           |           |
| 別途積立金の積立        | 200,000   |
| 当期変動額合計         | 200,000   |
| 当期末残高           | 1,250,000 |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |           |
| 当期首残高           | 390,629   |
| 当期変動額           |           |
| 剰余金の配当          | △149,048  |
| 別途積立金の積立        | △200,000  |
| 当期純利益           | 508,833   |
| 当期変動額合計         | 159,784   |
| 当期末残高           | 550,414   |

(単位：千円)

| 科目                  | 金額        |
|---------------------|-----------|
| <b>利益剰余金合計</b>      |           |
| 当期首残高               | 1,457,272 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △149,048  |
| 別途積立金の積立            | —         |
| 当期純利益               | 508,833   |
| 当期変動額合計             | 359,784   |
| 当期末残高               | 1,817,057 |
| <b>自己株式</b>         |           |
| 当期首残高               | △33,604   |
| 当期変動額               |           |
| 自己株式の取得             | △17       |
| 自己株式の処分             | 10,185    |
| 当期変動額合計             | 10,167    |
| 当期末残高               | △23,436   |
| <b>株主資本合計</b>       |           |
| 当期首残高               | 2,046,613 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △149,048  |
| 当期純利益               | 508,833   |
| 自己株式の取得             | △17       |
| 自己株式の処分             | 28,223    |
| 当期変動額合計             | 387,990   |
| 当期末残高               | 2,434,603 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |           |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |           |
| 当期首残高               | 8,860     |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,193     |
| 当期変動額合計             | 8,193     |
| 当期末残高               | 17,054    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |           |
| 当期首残高               | 8,860     |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,193     |
| 当期変動額合計             | 8,193     |
| 当期末残高               | 17,054    |
| <b>純資産合計</b>        |           |
| 当期首残高               | 2,055,474 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △149,048  |
| 当期純利益               | 508,833   |
| 自己株式の取得             | △17       |
| 自己株式の処分             | 28,223    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,193     |
| 当期変動額合計             | 396,183   |
| 当期末残高               | 2,451,658 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く）  
建物（附属設備を除く） 定額法  
その他の有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 8年～47年  
器具及び備品 5年～10年
  - ② 無形固定資産 定額法  
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 返金引当金 紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
  - ③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |   |   |           |
|--------------|---|---|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建 | 物 | 36,607千円  |
|              | 土 | 地 | 118,060千円 |
|              | 計 |   | 154,668千円 |

|           |               |           |
|-----------|---------------|-----------|
| ② 担保に係る債務 | 短期借入金         | 118,000千円 |
|           | 1年内返済予定の長期借入金 | 44,992千円  |
|           | 長期借入金         | 31,694千円  |
|           | 計             | 194,686千円 |

上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 191,171千円

### (3) 偶発債務

債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)ケー・シー・シー

130,016千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 83,561千円 |
| ② 短期金銭債務 | 31,883千円 |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 4,305千円   |
| ② 仕入高        | 16,204千円  |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 8,940千円   |
| ④ 営業取引以外の取引高 |           |
| 受取配当金        | 22,020千円  |
| 受取指導料等       | 123,849千円 |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 550千株       | 0千株        | 167千株      | 384千株      |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）   |           |
| 賞与引当金        | 63,312千円  |
| 未払社会保険料      | 8,300千円   |
| 未払事業税        | 14,424千円  |
| 未払事業所税       | 2,410千円   |
| 減価償却費超過額     | 5,684千円   |
| 返金引当金        | 5,656千円   |
| その他          | 3,200千円   |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 102,990千円 |
| 繰延税金資産（固定）   |           |
| 減価償却費超過額     | 7,976千円   |
| 関係会社株式評価損否認  | 7,708千円   |
| 投資有価証券評価損否認  | 2,818千円   |
| 資産除去債務       | 8,214千円   |
| その他          | 3,111千円   |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 29,830千円  |
| 評価性引当額       | △21,210千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 8,620千円   |
| 繰延税金負債（固定）   |           |
| その他有価証券評価差額金 | △9,420千円  |
| 資産除去債務       | △5,970千円  |
| 繰延税金負債（固定）合計 | △15,390千円 |
| 繰延税金負債（固定）純額 | △6,770千円  |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- ① 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
当事業年度末日における該当資産はありません。
- ② 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額  
当事業年度末日における該当資産はありません。
- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|               |       |
|---------------|-------|
| 支払リース料        | 903千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一千円   |
| 減価償却費相当額      | 845千円 |
| 支払利息相当額       | 3千円   |
- ④ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

|                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 |          |
| 1年内                                | 89,496千円 |
| 1年超                                | 一千円      |
| 合計                                 | 89,496千円 |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 取引の内容                                                | 取引金額                                       | 科目                 | 期末残高                       |
|-----|--------------|-------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------|----------------------------|
| 子会社 | 株式会社アイ・キュー   | 所有<br>直接100.0%    | 経営指導料の受取(注)2、4                                       | 25,800千円                                   | 未収入金               | 2,310千円                    |
| 子会社 | 株式会社ケー・シー・シー | 所有<br>直接100.0%    | 資金の貸付(注)1<br>利息の受取(注)1<br>経営指導料の受取(注)2、4<br>債務保証(注)3 | 80,000千円<br>870千円<br>48,000千円<br>130,016千円 | 短期貸付金<br>未収入金<br>— | 40,000千円<br>4,305千円<br>—千円 |
| 子会社 | 株式会社キャリアシステム | 所有<br>直接100.0%    | 経営指導料の受取(注)2、4                                       | 49,200千円                                   | 未収入金               | 4,200千円                    |

- (注) 1. 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準としております。
3. 株式会社ケー・シー・シーの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 131円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円25銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.529%~2.266%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 期首残高            | 19,762千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 2,886千円  |
| 時の経過による調整額      | 431千円    |
| 期末残高            | 23,080千円 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

株式会社クイック  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クイックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月13日

株式会社クイック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クイックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月15日

株式会社クイック 監査役会

|              |       |   |
|--------------|-------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 河野 俊博 | Ⓜ |
| 社外監査役        | 村尾 考英 | Ⓜ |
| 社外監査役        | 斉藤 誠  | Ⓜ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当社の配当方針である連結当期純利益の30%を目処に実行すべく、期末配当を1株につき4円とさせていただきたいと存じます。

なお、既に1株につき4円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となり、前期に比べ2円の増配となります。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は74,857,984円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月24日といたしたいと存じます。

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 400,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 400,000,000円

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | わのう つとむ<br>和 納 勉<br>(昭和24年5月7日生)         | 昭和55年9月 当社設立<br>代表取締役社長就任(現任)<br>平成17年4月 グループCEO(現任)<br>平成24年11月 株式会社キャリアシステム代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>上海クイックマイツ有限公司董事長<br>株式会社キャリアシステム代表取締役社長                                                                                                                        | 1,424,152株 |
| 2     | なか じま のぶ あき<br>中 島 宣 明<br>(昭和27年10月19日生) | 昭和55年9月 当社入社<br>昭和56年6月 当社取締役<br>平成10年5月 当社専務取締役<br>平成14年4月 当社営業本部長<br>平成18年10月 当社営業統括役員(現任)<br>平成23年4月 当社取締役副社長(現任)                                                                                                                                                         | 1,156,304株 |
| 3     | なか い よし き<br>中 井 義 貴<br>(昭和37年10月14日生)   | 平成元年3月 当社入社<br>平成10年4月 当社名古屋リクルーティング営業部長<br>平成14年4月 当社執行役員東京リクルーティング営業部長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年10月 当社リクルーティング東日本事業本部長兼人材総合営業部長<br>平成19年10月 当社リクルーティング東日本事業本部長<br>平成23年4月 当社執行役員(現任)<br>株式会社ケー・シー・シー代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ケー・シー・シー代表取締役社長               | 141,000株   |
| 4     | よこ た い さ お<br>横 田 勇 夫<br>(昭和37年1月3日生)    | 平成15年7月 当社入社<br>平成15年10月 当社大阪リクルーティング営業部長<br>平成16年4月 当社執行役員大阪リクルーティング営業部長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年10月 当社リクルーティング西日本事業本部長兼大阪営業部長<br>平成20年1月 当社リクルーティング西日本事業本部長兼大阪営業部長兼海外事業担当<br>平成23年4月 当社執行役員リクルーティング事業本部長兼海外事業担当<br>平成24年4月 当社執行役員リクルーティング事業本部長兼グローバル事業推進部長兼海外事業担当(現任) | 62,000株    |

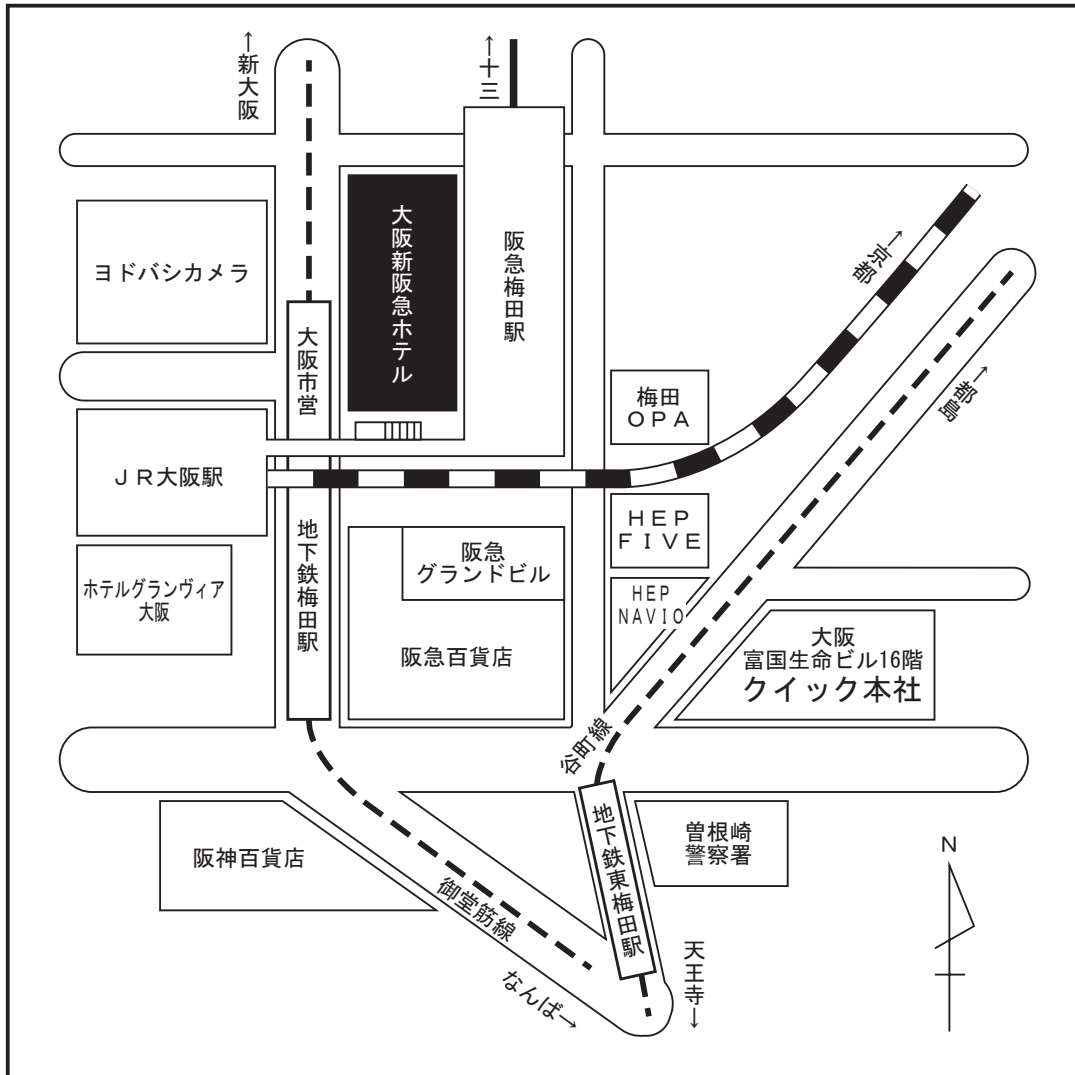
| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | ひらたやすひこ<br>平田安彦<br>(昭和35年9月19日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成6年10月 当社大阪リクルーティング営業部長<br>平成14年4月 当社執行役員大阪リクルーティング営業部長<br>平成15年7月 当社執行役員関連事業室長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年1月 株式会社ケー・シー・シー取締役副社長<br>平成22年4月 同社取締役社長<br>平成23年4月 当社執行役員管理本部長兼経理部長<br>兼経営戦略室長<br>平成25年4月 当社執行役員管理本部長兼経理部長(現任) | 222,000株   |
| 6     | はやしきざき<br>林城<br>(昭和37年7月5日生)     | 昭和60年4月 当社入社<br>平成6年10月 当社東京リクルーティング営業部長<br>平成12年4月 株式会社アイ・キュー出向<br>同社代表取締役社長(現任)<br>平成17年4月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年4月 当社執行役員(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アイ・キュー代表取締役社長                                                         | 275,000株   |
| 7     | きむらあきら<br>木村昭<br>(昭和18年9月3日生)    | 昭和54年10月 株式会社オービーシステム取締役<br>昭和61年9月 同社専務取締役<br>平成15年4月 同社取締役社長<br>平成16年4月 同社代表取締役社長<br>平成16年7月 上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長<br>平成18年3月 株式会社オービーシステム代表取締役社長退任<br>上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長退任<br>平成21年6月 当社取締役(現任)                                                 | 40,120株    |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者木村昭氏は、社外取締役候補者であります。
3. 木村昭氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。  
同氏は、事業法人において代表取締役を務められ、また、中国の現地法人で董事長を務められ、その豊富な事業経験と幅広い見識をもとに、当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくものと考えております。
4. 取締役候補者木村昭氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 社外取締役候補者木村昭氏につきましては、現在、当社との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であり、その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 当社は、取締役候補者木村昭氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
7. 取締役候補者納勉氏は、平成25年6月14日付にて株式会社キャリアシステムの代表取締役社長を任期満了により退任する予定であります。また、同氏は、同日付にて同社の取締役会長に就任する予定であります。
8. 取締役候補者中島宣明氏は、平成25年6月14日付にて株式会社キャリアシステムの代表取締役社長に就任する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区芝田一丁目1番35号  
大阪 新阪急ホテル 2階『花の間』  
(Tel) 06-6372-5101 代表



### 交通ご案内

- ◎阪急梅田駅中央改札口を1階に下り「空港バス乗り場」方向へ約30m、南玄関へ。
- ◎JR大阪駅御堂筋北口から陸橋を渡り、途中階段を下り南玄関へ。
- ◎地下鉄御堂筋線梅田駅A、F階段を上り北側改札口を出て右へ約30m、地下玄関直結。